

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第154期) 至 平成30年3月31日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第154期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 森下 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	54,614	55,597	52,782	52,254	56,955
経常利益 (百万円)	2,374	2,717	3,200	3,773	4,725
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,336	1,782	2,198	2,489	3,351
包括利益 (百万円)	1,948	2,967	1,092	2,857	4,593
純資産額 (百万円)	19,886	26,156	26,745	28,044	31,960
総資産額 (百万円)	57,570	64,420	66,057	69,046	73,976
1株当たり純資産額 (円)	440.00	472.40	485.05	529.94	594.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.32	38.69	41.64	47.40	66.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	31.30	38.60	41.58	47.36	66.05
自己資本比率 (%)	32.6	38.7	38.8	38.9	40.8
自己資本利益率 (%)	7.4	8.2	8.7	9.5	11.8
株価収益率 (倍)	10.3	10.0	7.9	9.0	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,553	2,322	4,197	3,750	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,793	△3,229	△7,687	△3,336	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	533	3,408	1,154	△477	△1,858
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,190	11,783	9,401	9,296	11,402
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	969 (169)	944 (180)	982 (185)	967 (183)	976 (197)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	37,954	38,388	37,828	39,421	42,111
経常利益 (百万円)	1,561	1,725	2,040	2,525	3,178
当期純利益 (百万円)	843	1,310	1,625	1,953	2,488
資本金 (百万円)	7,141	8,895	8,895	8,895	8,895
発行済株式総数 (株)	43,421,609	53,421,609	53,421,609	53,421,609	53,421,609
純資産額 (百万円)	15,856	21,189	21,475	22,226	24,518
総資産額 (百万円)	47,673	54,094	55,167	56,022	59,006
1株当たり純資産額 (円)	371.00	401.28	406.16	438.56	483.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	10.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.76	28.45	30.78	37.20	49.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.75	28.38	30.73	37.16	49.04
自己資本比率 (%)	33.2	39.2	38.9	39.7	41.6
自己資本利益率 (%)	5.4	7.1	7.6	8.9	10.6
株価収益率 (倍)	16.3	13.6	10.7	11.5	17.8
配当性向 (%)	35.4	31.6	32.5	32.3	28.5
従業員数 (人)	514	508	495	486	497
(外、平均臨時雇用者数)	(126)	(133)	(152)	(159)	(169)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第151期の1株当たり配当額には、四日市事業所霞工場の建設着工記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

明治42年4月	匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月	合名会社負野工業製菓所に組織変更。
大正4年11月	東京出張所を開設。
大正7年8月	第一工業製菓株式会社を設立。
大正8年2月	名古屋出張所を開設。
大正8年3月	大阪出張所を開設。
大正15年8月	本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月	福岡出張所を開設。
昭和14年4月	四日市工場（三重県）を新設。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年10月	大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和48年5月	ゲンブ株式会社を設立。
昭和57年1月	第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和61年7月	京都エレクトクス株式会社を設立。
昭和63年10月	有限会社第一セラモ（現在の第一セラモ株式会社）を設立。
平成1年1月	有限会社第一建工（現在の第一建工株式会社）を設立。
平成4年10月	オランダにSisterna B.V.を設立。
平成8年9月	インドネシアにP. T. DAI-ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成12年2月	大阪支社を開設。
平成12年9月	京都工場を閉鎖。
平成13年4月	第一化学工業株式会社（現在の滋賀事業所）を吸収合併。
平成14年11月	エレクトセル株式会社を設立。
平成16年1月	帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成18年12月	研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月	本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成21年2月	Sisterna B.V. の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年3月	双一力（天津）新能源有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成23年4月	四日市合成株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成23年5月	東京支社（現在の東京本社）を東京都中央区の地に移転。
平成26年10月	ゲンブ株式会社が第一クリーンケミカル株式会社を吸収合併。
平成27年12月	四日市事業所霞工場（三重県）を新設。
平成28年12月	エレクトセル株式会社を四日市事業所霞工場（三重県）の地に移転。
平成30年4月	双一力（天津）新能源有限公司の出資持分を売却し、連結から除外。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社（平成30年3月31日現在）で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

連結子会社であった双一力（天津）新能源有限公司は、出資持分の90%を平成30年4月12日に売却し、平成30年4月以降、連結の範囲から除外しております。

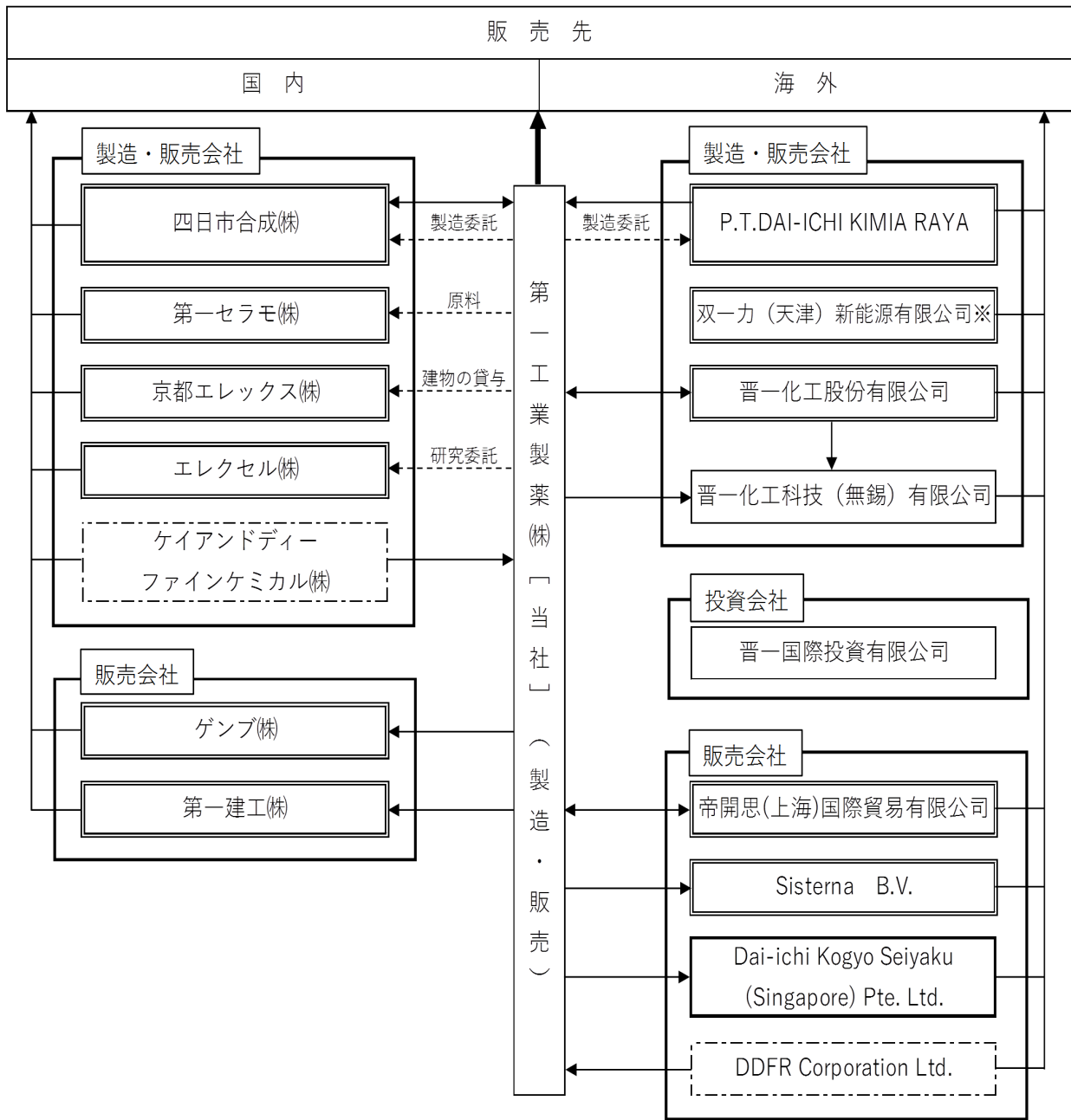
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

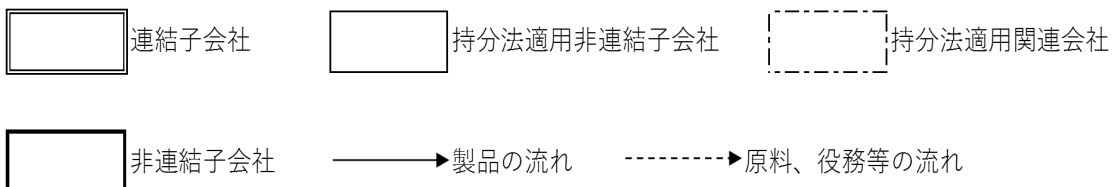
事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.、Dai-ichi Kogyo Seiyaku (Singapore) Pte. Ltd.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技（無錫）有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Dai-ichi Kogyo Seiyaku (Singapore) Pte. Ltd.、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット	当社、京都エレクトクス(株)、第一セラモ(株)、エレクセル(株)、双一力（天津）新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。

平成30年3月31日現在



※連結子会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、出資持分の90%を平成30年4月12日に売却し、平成30年4月以降、連結の範囲から除外しております。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 四日市合成(株) (注) 2、4	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、 ウレタン材料	100.00	当社の界面活性剤及びウレタン 材料等の製造を行っております。 役員の兼任をしております。
ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤、 アメニティ材料	100.00	当社の界面活性剤及びアメニテ ィ材料等の販売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任をしております。
第一建工(株)	東京都中央区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販 売を行っております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任をしております。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材 料	100.00	土地及び建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任をしております。
P. T. DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア カラワン	千USドル 4,900	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造及び 販売を行っております。 役員の兼任をしております。 債務保証を行っております。
京都エレクトクス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材 料	50.03	建物を賃貸しております。 役員の兼任をしております。
エレクセル(株)	三重県 四日市市	260,000	電子デバイス材 料	100.00	当社の色素増感太陽電池及び中 型リチウム電池の研究を委託し ております。 建物を賃貸しております。 役員の兼任をしております。
晋一化工股份有限 公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造及び 販売を行っております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料	100.00	当社の製品等の輸出入業務を行 っております。 役員の兼任をしております。
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステル の販売を行っております。 役員の兼任をしております。
双一力(天津)新 能源有限公司 (注)5	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	100.00	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造及び販売を行って おります。 役員の兼任をしております。
(持分法適用非連 結子会社) 晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造及び販売 を行っております。 役員の兼任をしております。
晋一国際投資有限 公司	サモア独立国	千USドル 4,000	機能材料	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行って おります。
(持分法適用関連 会社) ケイアンドディー ファインケミカル ㈱	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造を行 っております。 役員の兼任をしております。
DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政 区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社の難燃剤の仕入れを行って おります。 役員の兼任をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 四日市合成㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	8,993百万円
(2)経常利益	1,227百万円
(3)当期純利益	842百万円
(4)純資産額	4,736百万円
(5)総資産額	10,234百万円

5. 双一力(天津)新能源有限公司については、出資持分の90%を平成30年4月12日に売却し、平成30年4月以降、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	402（43）
アメニティ材料	148（69）
ウレタン材料	115（27）
機能材料	187（38）
電子デバイス材料	124（20）
合計	976（197）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。  
2. 臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
497（169）	40.9	15.1	7,335,642

セグメントの名称	従業員数（人）
界面活性剤	131（35）
アメニティ材料	131（69）
ウレタン材料	93（25）
機能材料	128（38）
電子デバイス材料	14（2）
合計	497（169）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成30年3月末の組合員数は、433人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業以来『品質第一、原価通減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価通減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン界面活性剤及びアニオン界面活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料、ショ糖脂肪酸エステル、アクリル系高分子材料及びビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

安定的な収益を生み出すための企業体質強化の取り組みを継続します。その一方で、「京都から、世界へ未来へ。」と飛躍を志した当社グループの成長戦略を確実に軌道に乗せるための諸施策を、全社員が一丸となり確実に実行し、新たな会社の歴史を作ります。

3つの社訓「品質第一、原価通減、研究努力」を礎に、社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めてまいります。

#### (2) 経営戦略等

中期経営計画「REACT1000—飛躍への行動を—」では、以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

- ①新しい企業価値の創造  
保有資産の産み出す業績と株式時価総額の最大化に努めます。
- ②誰にもわかる企業像づくり  
企業イメージの認知度の向上を図ります。
- ③さらなるガバナンスの深化  
企業統治に意を用い経営の効率化に取り組みます。
- ④適切なROE水準の維持と向上  
中長期を展望したROE指標を意識します。
- ⑤協調による優位性の構築  
取引先、大学、団体などと連携し、材料と技術の開発に努めます。
- ⑥マザー工場の加速と充実  
四日市複合基地構想を柱に全社的な生産性の向上を図ります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2015年4月からスタートした中期経営計画「REACT1000—飛躍への行動を—」は、3年が経過しました。売上高は過去最高となりました。難燃剤・光硬化樹脂用材料が顕著に伸びたことが主な理由です。また営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも4期連続で過去最高益となりました。ナフサ由来の原料価格が安価な水準であること、開発した高採算事業が順調に伸びていること、そして、コストダウンの取り組みが功を奏していることが理由です。さらに工場移転に備え、台湾の不動産の処分による売却益の発生が利益を押し上げました。

昨年、経営計画の副題とした「飛躍への行動」ができていないと判断して、売上高の見直し、ローリングを行いました。これは、行動の革新を論じる作業でした。計画の経営方針、基本戦略と利益目標は不変です。

- ①連結売上高 670億円以上
- ②連結売上高営業利益率 9.0%以上

ローリングした中期経営計画を達成すべく、残り2年、全社一丸となって目標実現に励みます。

#### (4) 経営環境

5カ年の中期経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」の第三年度である第154期は、個人消費やインバウンド需要、企業の積極的な設備投資に支えられて景気の回復が続きました。2018年に入り、米国の通商政策の変更が世界経済に与える影響が懸念されます。為替、原油価格等の先行きは見通し難い環境にあります。変化を先取りした未来作りの方針に揺らぎは無く、全社一丸となって目標実現に努めます。2013年の秋に計画した四日市市の霞工場建設では、投下資本収益率（ROIC）を基準に検討しました。年度毎の利益数値とともに、中長期視点の投下資本の採算性を重視する経営を継続します。

当連結会計年度は、過去最高益を4年連続して更新し、加重平均資本コスト（WACC）の4倍を上回る投下資本収益率を計上しました。好調な業績の要因は、3点と分析します。まず、四日市市霞の新工場の順調な展開、次に、不採算部門の撤退を含む改善努力、3つ目は、原材料の安定的な購入と総経費の節減、です。何よりも、新工場の稼働が業績に貢献しています。2018年3月28日に、新工場の5番目の事業の起工式を行いました。計画的に進めている新投資の償却負担は増加しますが、未来の基盤作りに不可欠な工程です。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題は、3点と認識しています。

第一に、ローリングと呼ぶ見直しによって設定した2020年の売上目標670億円を達成することです。汎用的商品の取引先数の拡大を図り、特定商品を提供するインスパイアード・パートナーとの連携を進めます。インスパイアードとは相互触発を意味し、次世代、次々世代の商品開発で協業する取引先を指します。有力企業との関係強化に取り組みます。また、国際事業部のマーケティング戦略を具体化し海外展開に拍車をかけることも課題です。第二に、化学の素材メーカーとして新材料の開発スピードを加速することです。セルロースナノファイバーの開発に取り組むレオクリスタ事業部と、エレクセル株式会社の電池用途向け部素材開発を行う機能をそれぞれ研究部門に所属させました。これらは第154期まで、事業部、あるいは、子会社として事業展開を行っていましたが、第155期からは研究開発本部の所属とすることにより、用途と顧客開発に特化させます。さらに、機械などの異業種連携によるプロセスイノベーションも、開発加速の一環となります。第三に、将来の事業の核になる新ビジネスを立ち上げることです。ネクスト（周辺）、ドリーム（新規）事業として取り組んできたプロジェクトが実っています。新分野となるライフサイエンスの骨格は確定しました。既に実績のある対象企業に対して、資金を投下します。現在の原料、製造、販売の工程を拡大して充実させる計画です。アクチャル（現有）事業をあわせた、次の新投資を総額120億円と見込みました。

ユニークさで評価される企業を展望した「ユニ・トップ」を掲げています。ユニークな新しい取り組みを行動にする一方で、メーカーの原点である品質管理を強化します。この度の新体制で、品質保証室を社長直轄としました。法令順守、企業統治にさらなる意を用います。

#### (免責・注意事項)

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その現実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

### ①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場的大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ④特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑤大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当期連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心とした景気回復が継続し安定的な拡大となりました。一方で、地政学的な懸念材料が顕在化し、先行き不透明な状態が続きました。わが国経済は、いざなぎ景気を超え長期の景気回復が続いております。個人消費の拡大、所得や雇用環境の改善、株価上昇による資産効果が、好調の要因です。最近になって、政治的な不安定要素が発生し不透明感が漂い始めました。化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は前年と比べ上昇基調で推移しており楽観を許さない状況にあります。

当社グループの5カ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第三年度が終わりました。マザー工場と位置づけた霞の新工場が2015年12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。4年連続して更新した最高益の業績を下支えする貢献でした。2017年12月に非イオン界面活性剤の製造設備を稼働させました。2019年6月には、着手したばかりの機能性ウレタン製品の製造設備が完成します。エネルギー分野の強化のために中国の有力企業と資本提携の契約を締結しました。新分野として手がけたライフサイエンスのプロジェクトが最終段階に入っています。未来作りの先行投資を計画通りに進めています。償却負担が増加する2018年度ながら、5カ年経営計画の目標達成に向けての「飛躍への行動」を加速いたします。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億30百万円増加し、739億76百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、420億15百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加し、319億60百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は569億55百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は50億53百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は47億25百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億51百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

界面活性剤の売上高は214億16百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は21億71百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

アメニティ材料の売上高は75億2百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

ウレタン材料の売上高は91億15百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億円（前年同期比20.7%減）となりました。

機能材料の売上高は140億70百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は19億26百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

電子デバイス材料の売上高は48億50百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比2億12百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて21億6百万円増加し、114億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は50億17百万円（前年同期は37億50百万円）となりました。これは、売上債権の増加16億45百万円（前年同期は16億14百万円）、たな卸資産の増加14億66百万円（前年同期は4億9百万円の減少）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益55億9百万円（前年同期は35億47百万円）、減価償却費24億73百万円（前年同期は23億35百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億30百万円（前年同期は33億36百万円）となりました。これは、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司における将来の工場移転に備えた不動産の処分等による有形固定資産の売却18億22百万円（前年同期は27百万円）などにより資金が増加したことに対し、非イオン界面活性剤製造設備の建設等による有形固定資産の取得25億5百万円（前年同期は39億円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億58百万円（前年同期は4億77百万円）となりました。これは、長期借入金の新規借入40億円（前年同期は83億93百万円）などにより資金が増加したことに対し、長期借入金の返済48億円（前年同期は37億72百万円）、配当金の支払い6億6百万円（前年同期は5億26百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
界面活性剤 (百万円)	16,640	109.8
アメニティ材料 (百万円)	5,977	101.5
ウレタン材料 (百万円)	7,275	116.1
機能材料 (百万円)	7,049	114.0
電子デバイス材料 (百万円)	4,299	121.0
合計 (百万円)	41,242	111.3

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
界面活性剤 (百万円)	21,416	108.2
アメニティ材料 (百万円)	7,502	107.4
ウレタン材料 (百万円)	9,115	100.2
機能材料 (百万円)	14,070	112.4
電子デバイス材料 (百万円)	4,850	125.6
合計 (百万円)	56,955	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。



## ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

### a. 経営成績等

#### 1) 財政状態

##### (資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億30百万円増加し、739億76百万円となりました。

流動資産は409億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億84百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が21億44百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により受取手形及び売掛金が16億82百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は330億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に株価の上昇等により投資その他の資産が7億62百万円増加したものの、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司における将来の工場移転に備えた不動産の処分等により、土地をはじめ有形固定資産が8億6百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、420億15百万円となりました。

流動負債は227億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により支払手形及び買掛金が17億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は193億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億27百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加し、319億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益33億51百万円及び剰余金の配当6億8百万円により利益剰余金が27億43百万円増加したことなどによるものであります。

#### 2) 経営成績

当連結会計年度の業績といたしましては、景気回復が続くなか、『機能材料』は、ゴム・プラスチック用途の難燃剤やIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長し、当連結会計年度の売上高は569億55百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

損益面につきましては、『界面活性剤』や『機能材料』のIT・電子用途等を中心とした高付加価値品の売上高が顕著に伸長し、原材料価格が低水準で推移しましたことから、営業利益は50億53百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また、営業外収支は悪化しましたが、経常利益は47億25百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これに特別損益として、国内の連結子会社において、事業環境の悪化に伴う収益性の低下による固定資産の減損損失が発生しましたが、台湾の連結子会社において、将来の工場移転に備えた不動産の処分による売却益が発生し、税金費用を差し引きしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33億51百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

#### 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2015年4月からスタートした中期経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は、3年が経過しました。売上高は過去最高となりました。難燃剤・光硬化樹脂用材料が顕著に伸びたことが主な理由です。また営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも4期連続で過去最高益となりました。ナフサ由来の原料価格が安価な水準であること、開発した高採算事業が順調に伸びていること、そして、コストダウンの取り組みが功を奏していることが理由です。さらに工場移転に備え、台湾の不動産の処分による売却益の発生が利益を押し上げました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要  
②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 資金需要

当社グループの事業活動による資金需要は主に、製品の原材料の仕入、製品の製造費、外注費及び販売費といった運転資金需要や、新製品を創製するための研究開発費などがあります。また、投資活動による資金需要は主に、生産性の向上や新製品の製造のための設備の購入、IT設備投資及び事業展開上必要な投資有価証券の取得などがあります。

3) 財務政策

当社グループは中期経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」を達成するため積極的に投資活動を行っていますが、これを支えるため自己資金で不足する分は、金融機関は長期借入金を主とする資金調達を行っております。また、78億円のコミットメントライン契約を締結し、機動的な資金確保にも留意しております。今後も、資本市場からの調達を視野に入れた財務体質の改善強化、あるいは流動資産をはじめとする資産効率の改善に努めます。

なお、海外子会社につきましては、邦銀の現地拠点等から直接に資金を調達しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、昨年、経営計画の副題とした「飛躍への行動」ができていないと判断して、売上高の見直し、ローリングを行いました。これは、行動の革新を論じる作業でした。計画の経営方針、基本戦略と利益目標は不変です。

①連結売上高 670億円以上

②連結売上高営業利益率 9.0%以上

ローリングした中期経営計画を達成すべく、残り2年、全社一丸となって目標実現に励みます。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(界面活性剤)

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途がやや低調に推移しましたが、機械・金属用途は好調に推移し、IT・電子用途は伸長しました。石鹸・洗剤用途は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途がやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移し、繊維産業用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は214億16百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は21億71百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(アメニティ材料)

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルローズ系高分子材料は飼料用途がやや低迷しましたが、医薬品用途は好調に推移し、エネルギー・環境用途は伸長しました。ビニル系高分子材料はトイレタリー産業用途が好調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途及び香粧品用途が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は75億2百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(ウレタン材料)

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

建築用途等の機能性ウレタンは低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により好調に推移しました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油はやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は91億15百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億円（前年同期比20.7%減）となりました。

(機能材料)

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長しました。光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は140億70百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は19億26百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(電子デバイス材料)

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

射出成形用ペレットは大きく落ち込みましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは需要の回復により顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は48億50百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比2億12百万円の増加）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、工業用薬剤メーカーとして、産業の化学化にこたえる存在感のある企業であり続けることを経営理念とし、積極的な研究開発を行っております。

当連結会計年度は、電池材料やセルロースナノファイバーの新規用途開発、IT・電子用途等を中心とした高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は130件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は23億7百万円で、これは売上高の4.1%にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 界面活性剤

従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、様々な産業分野でエネルギーコスト削減やVOC（揮散有機化合物）削減に繋がる工程薬剤、樹脂分野向けを中心とした反応性乳化剤や糖誘導体、電子・情報機器関連材料分野向けの洗浄剤、表面処理剤の開発を実施しました。また、海外の関係会社に対しては、化成品分野全般の機能加工薬剤の技術支援を行なうとともに、協力して塗料・粘着剤分野向け添加剤の開発を実施しました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は7億41百万円であります。

### (2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、各種用途に適したショ糖脂肪酸エステルおよび配合製剤の応用開発検討に取り組みました。また、東南アジア、中国などの飲料・菓子分野などを中心とした市場開発支援も行いました。カルボキシメチルセルロースナトリウムについては、リチウムイオン電池向け分散剤としての品質向上と応用開発検討に注力しました。セルロースナノファイバーについては、社会実装に向けた用途開発を加速させました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は4億36百万円であります。

### (3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、長期難燃性、信頼性に優れた高機能性電気絶縁材料、水フィルター用接着剤、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野では温暖化ガスの排出量削減に寄与するノンフロロ及び水発泡断熱材用ポリオールやシステムなどの開発を実施しました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は2億78百万円であります。

### (4) 機能材料

VOCを主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、家電、建築等への塗料・接着材料、フィルム、金属等へのコーティング材料及びフィラー、繊維等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、液晶テレビ等フラットパネルディスプレイ表示部材用途等をはじめとする電子材料分野、及び、プラスチック・建材（木材）等への意匠性を付与する機能性塗料・コーティング用途に用いられる紫外線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤への移行について本格的に販売を開始しました。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組みました。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は4億95百万円であります。

### (5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れたリチウム電池の開発を進め実用化を図っております。リチウム電池材料については、ポリマー型電解液を開発し、実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高いイオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野・電子材料分野でのアプリケーションに向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本セグメントにおける研究開発費の総額は3億55百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は24億67百万円であり、その内訳は界面活性剤セグメント18億17百万円、アメニティ材料セグメント3億55百万円、ウレタン材料セグメント87百万円、機能材料セグメント1億46百万円、電子デバイス材料セグメント60百万円となりました。

また、設備投資の主な内容は、当社の霞工場の非イオン界面活性剤製造設備への投資、滋賀工場のアメニティ材料製造設備の更新、その他既存設備の合理化及び更新であります。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市事業所 千歳工場 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料、 機能材料	アニオン界面活 性剤、ポリエー テルポリオー ル、光硬化樹脂 用材料等製造設 備	240	100	3 (17,355) [3,897]	2	5	353	56
四日市事業所 霞工場 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料、 機能材料	非イオン界面活 性剤、ポリエー テルポリオー ル、光硬化樹脂 用材料等製造設 備	3,675	2,112	1,397 (101,138) <8,995>	76	67	7,330	18
大湯事業所 (新潟県上越市)	界面活性剤、 アメニティ材料、 機能材料	非イオン界面活 性剤、セルロー ス系高分子材 料、水系ウレタ ン樹脂等製造設 備	1,684	676	36 (87,639)	263	67	2,728	75
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤、 アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エ ステル、凝集剤 等製造設備	1,540	785	2,418 (106,805) [1,018]	49	33	4,827	64
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、 アメニティ材料、 ウレタン材料、 機能材料、 電子デバイス材料	研究用設備 管理用設備	1,892	0	692 (3,463) [4,895]	197	524	3,307	192
本店その他 (京都市下京区)	全社共通	管理用設備	29	—	653 (2,550)	—	2	684	—
東京本社その他 (東京都中央区)	全社共通	販売用設備 購買用設備	117	—	490 (1,129)	—	8	615	44

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市合成㈱	本社工場 (三重県四日市 市)	界面活性剤、 ウレタン材料	非イオン界 面活性剤等 製造設備、 ウレタン材 料製造設備	2,089	2,233	623 (45,076)	84	5,030	184

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P. T. DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシア カラワン)	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料	カチオン界 面活性剤等 製造設備	44	47	— (—)	44	135	62
晋一化工股份 有限公司	本社工場 (台湾 桃園市)	界面活性剤、 機能材料、電 子デバイス材 料	界面活性 剤、アミド 系滑剤等製 造設備	—	129	2,593 (32,671) [16,663]	82	2,805	82

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 土地の一部を賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積については、&lt; &gt;で内書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社事業 所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 四日市事業所 霞工場	三重県 四日市市	ウレタン材料	ウレタンシ テム製造設備	2,040 (百万円)	—	自己資金及び 借入金	平成30年 5月	平成31年 6月	500トン /月
晋一化工股份 有限公司 新工場	台湾 桃園市	界面活性剤、 機能材料、電 子デバイス材 料	界面活性剤、 アミド系滑剤 等製造設備	568 (百万NTドル)	7 (百万NTドル)	自己資金及び 借入金	平成29年 10月	平成33年 2月	964トン /月

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普 通 株 式	102, 110, 000
計	102, 110, 000

(注) 平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）をもって、発行可能株式総数を20,422,000株とする旨が承認可決されております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,421,609	53,421,609	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,421,609	53,421,609	—	—

(注) 平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月2日 (注) 1	8,700	52,121	1,525	8,667	1,525	6,427
平成26年12月24日 (注) 2	1,300	53,421	227	8,895	227	6,655

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 370円  
発行価額 350.70円  
資本組入額 175.35円  
払込金総額 3,051百万円

2. 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 350.70円  
資本組入額 175.35円  
割当先 みずほ証券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	29	84	84	3	3,294	3,526	—
所有株式数 (単元)	—	24,617	710	3,125	8,326	84	16,448	53,310	111,609
所有株式数の割合 (%)	—	46.18	1.33	5.86	15.62	0.16	30.85	100	—

(注) 自己株式2,661,260株は、「個人その他」に2,661単元を含めており、「単元未満株式の状況」に260株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,891	11.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,496	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,135	4.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	2,085	4.11
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.34
D K S 取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	1,362	2.68
第一工業製薬従業員持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	1,252	2.47
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,201	2.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,062	2.09
計	—	22,248	43.83

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。
2. 平成29年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年11月30日現在で株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,611	4.89

3. 平成30年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成30年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,143	2.14
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	98	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,590	2.98

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,661,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,649,000	50,649	—
単元未満株式	普通株式 111,609	—	—
発行済株式総数	53,421,609	—	—
総株主の議決権	—	50,649	—

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	2,661,000	—	2,661,000	4.98
計	—	2,661,000	—	2,661,000	4.98

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,153	1,564,149
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による払出し)	31,000	12,646,750	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	56,982	23,246,946	—	—
保有自己株式数	2,661,260	—	2,661,260	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方にに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみならず、まへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、年1回（期末配当）の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも4期連続で過去最高益を更新しましたことから、前期末配当より2円増配し、1株につき14円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	710	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	462	519	407	459	1,058
最低(円)	226	294	286	287	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	792	898	938	948	1,058	879
最低(円)	664	785	771	890	735	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	—	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成3年2月 同行 マドリード支店長 平成6年5月 同行 日本橋支店長 平成11年12月 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年6月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長 平成16年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長 平成25年6月 代表取締役会長（現任） 平成27年6月 兼社長（現任）	注3	131
代表取締役 専務取締役	事業本部長	赤瀬 宣伸	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 東部営業本部ウレタン・建材東部営業部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部長 平成21年1月 業務本部資材部長 平成21年4月 業務本部長 平成23年6月 取締役 人事総務本部長 平成24年1月 兼大阪支社長 平成25年4月 総合企画本部長兼人事総務本部長 平成26年4月 常務取締役 平成29年4月 代表取締役専務取締役（現任） 事業本部長（現任）	注3	47
常務取締役	財務本部長	浦山 勇	昭和31年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年5月 経理部長兼監査役付 平成20年6月 財務本部長（現任） 平成21年6月 取締役 平成28年6月 常務取締役（現任）	注3	58
常務取締役	研究開発本部長	大西 英明	昭和33年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 樹脂資材事業部樹脂材料研究部長 平成17年10月 技術開発本部合成研究統括部長 平成18年3月 技術開発本部樹脂添加材料研究部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料研究所副所長 平成21年4月 樹脂材料事業部樹脂材料研究所長 平成23年6月 研究開発本部長（現任） 平成26年6月 取締役 平成29年4月 常務取締役（現任）	注3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務本部長 兼大阪支社長	北田 明	昭和39年4月3日生	平成元年4月 当社入社 平成21年4月 機能化学品事業部機能化学品 研究所長 平成22年10月 機能化学品事業部企画室長 平成25年4月 事業本部機能化学品事業部長 平成27年6月 取締役(現任) 平成28年4月 生産管理本部長兼環境・安全品質保 証担当 平成30年4月 人事総務本部長(現任) 兼大阪支社長(現任)	注3	19
取締役	事業本部 樹脂材料事業部長 兼東京本社担当	岡本 修身	昭和39年10月26日生	平成元年4月 当社入社 平成18年4月 樹脂添加材料事業部営業部長 平成19年5月 界面活性剤事業部東部営業部長 平成20年4月 機能化学品事業部企画室長 平成22年10月 四日市合成(株)取締役 平成25年4月 生産管理本部四日市再編推進部長 平成26年4月 総合企画本部経営企画室長 平成28年4月 総合企画本部副本部長 平成29年4月 事業本部樹脂材料事業部長 (現任) 兼東京本社担当(現任) 平成29年6月 取締役(現任)	注3	26
取締役	総合企画本部長	山路 直貴	昭和39年4月13日生	平成3年4月 当社入社 平成25年4月 生産管理本部四日市再編推進部 企画担当部長 平成26年4月 社長特命室長 平成27年4月 事業本部樹脂材料事業部長 平成28年4月 兼東京本社担当 平成29年4月 総合企画本部長(現任) 兼社長特命室長 平成29年6月 取締役(現任) 兼人事総務本部担当 平成30年4月 生産管理本部担当	注3	13
取締役	生産管理本部長	河村 一二	昭和36年12月2日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成7年8月 同行 ロンドン支店 上席調査役 平成13年11月 同行 横浜支店 部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行横浜中央支店 副支店長 平成16年5月 (株)みずほコーポレート銀行 ソウル支店 副支店長 平成20年7月 同行 営業第六部副部長 平成23年4月 同行 国際法人営業部部長 平成25年7月 (株)みずほ銀行 国際法人営業部部長 平成27年4月 当社出向 平成28年4月 当社入社 人事総務本部副本部長 平成29年4月 人事総務本部長 平成30年4月 生産管理本部長(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部 国内関係会社事業 部長	三澤 英人	昭和33年3月8日生	昭和56年4月 松下電工(株) (現 パナソニック(株)) 入社 平成13年12月 同社 電子基材事業部 商品開発部部長 平成14年11月 同社 電子基材事業部 新市場開発部部長 平成16年3月 同社 電子材料本部電子R&Dセンター 回路材料開発部部長 平成19年4月 同社 機能材料事業部事業部長 平成20年4月 同社 電子材料R&Dセンター所長 平成27年10月 同社 新事業開発センター所長 平成29年10月 当社入社 社長特命室部長 平成30年4月 顧問役 事業本部国内関係会社事業部長 (現任) 平成30年6月 取締役 (現任)	注3	5
取締役	—	青木 素直	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年6月 同社技術本部高砂研究所長 平成15年6月 同社取締役 平成17年1月 同社技術本部長 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成17年12月 中国清華大学客員教授 (現任) 平成18年4月 三菱重工業(株)取締役常務執行役員 平成21年4月 同社取締役副社長執行役員 平成23年6月 (株)三菱総合研究所副理事長 平成26年4月 三菱重工業(株)特別顧問 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	高島 雅博	昭和37年3月6日生	昭和60年4月 第一生命保険(相)入社 平成17年4月 同社上野総合支社長 平成19年4月 同大阪業務推進部長 平成22年4月 第一生命保険(株)大阪業務推進部長 平成23年4月 同社首都圏業務推進部長 平成25年4月 同社執行役員首都圏マーケット 統括部長 平成27年4月 同社常務執行役員東日本営業本 部長兼北海道営業局長 平成29年4月 同社常務執行役員関西総局長 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	注3	0
取締役	—	谷口 勉	昭和28年5月20日生	昭和53年10月 労働省労働基準監督官 平成14年4月 厚生労働省(旧 労働省)京都労働 局園部労働基準監督署長 平成16年4月 同省同局総務課人事計画官 平成18年4月 同省同局京都南労働基準監督署長 平成20年4月 同省同局総務課長 平成22年4月 同省同局京都下労働基準監督署長 平成24年4月 同省同局京都上労働基準監督署長 平成26年6月 (公社)京都労働基準協会専務理事 平成29年6月 社会保険労務士登録 (京都府社会保険労務士会) 谷口勉社労士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	注3	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	西崎 信一	昭和32年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 総務財務本部財務部長 平成19年10月 秘書室長 平成20年11月 内部監査室長兼監査役付 平成22年4月 財務本部財務部長兼監査役付 平成25年4月 社長付特命担当 平成25年6月 常勤監査役(現任)	注5	24
常勤監査役	—	藤岡 敏式	昭和32年9月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 業務本部総合事業推進室長 平成13年7月 営業本部営業推進室長 平成17年10月 営業統括本部東部統括部長 平成19年6月 人事総務本部長 平成22年4月 京都エレックス(株)代表取締役社長 平成23年6月 業務本部長兼大阪支社長 平成26年6月 取締役 平成28年4月 事業本部レオクリスタ事業部長 平成30年4月 社長付 平成30年6月 常勤監査役(現任)	注4	52
監査役	—	井手 秀彦	昭和22年2月12日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成9年5月 同行ロンドン支店長 平成11年7月 同行本店審議役 平成11年9月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成17年10月 (株)みずほプライベートウェルスマネージメント常勤監査役 平成19年6月 アルバックマテリアル(株)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	注6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	田中 晴男	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 ㈱京都銀行入行 平成17年2月 同行個人金融部長 平成18年6月 同行公務部長 平成22年6月 同行執行役員公務部長 平成23年6月 同行監査役 平成25年6月 同行常任監査役 平成27年6月 京銀カードサービス㈱代表取締役 社長 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	注6	0
計						434

- (注) 1. 取締役 青木素直、高島雅博及び谷口勉は社外取締役であります。
2. 監査役 井手秀彦、田中晴男は社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。  
前任者の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 英伸	昭和48年7月17日生	平成21年12月 弁護士登録(鹿児島弁護士会) 鹿児島中央法律事務所加治木支所入所 平成24年12月 京都弁護士会 登録換 塚本法律事務所入所 (現任) 平成25年6月 ㈱カンポホールディングス 監査役 (現任) ㈱カンポ 監査役 (現任) 平成29年2月 ㈱太奏自動車教習所 監査役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、3名の社外取締役を含む12名からなる取締役会と、2名の社外監査役を含む4名からなる監査役会を組織し、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を採用しております。

##### イ. 業務執行上の意思決定

当社における業務執行上の意思決定は取締役会において決定されますが、取締役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。「経営会議」は、原則として月2回の頻度で開催しております。

##### ロ. 業務執行

当社は取締役の「経営責任の明確化」と「意思伝達システムの簡素化」を図るため、経営上の意思決定と業務執行を一元化した経営執行体制を確立しております。

##### ハ. 監査

取締役会による意思決定及びその執行は、4名の監査役が監査役会を組織の上、監査に当たっております。

監査役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会の間で抑制と均衡の関係を働かせる方が経営の透明性を図ることができ、また、それぞれの組織に社外の視点をとり入れることで、公正妥当な企業統治ができると考えており、また現に十分その目的を果たしていると評価していることから、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を長らく堅持しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

##### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社及び子会社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。なお代表取締役は、社外取締役との相互認識と信頼関係を深めるため、社外取締役との定期的会合を行っております。

(2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。

(3) 「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社及び子会社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。

(4) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、また法務部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

##### ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。

(2) 社外取締役及び社外監査役を主たる構成員とする「社外役員会議」を設置し、社外取締役及び社外監査役は連携して、当社及び子会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促す役割を果たすよう努めております。

(3) 「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間での合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。
- (2) 「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。
- (3) 内部通報制度として『公益通報ホットライン』を設置し、社内及び社外の通報窓口を通じて、正規の職制を通じては解決が困難な問題へも適切に対処できるよう努めます。
- (4) 法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社及び子会社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を制定しており、これに従ってリスク管理が最重要と考えられる、伝染病、テロ、事業所・工場で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥などによる損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。
- (2) 当社及び子会社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。
- (3) 「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ、取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。
- (2) 「経営会議規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。
  - ・株主総会、取締役会、「経営会議」の各議事録
  - ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
  - ・各種決裁
  - ・計算書類
  - ・各種契約書
- (3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために会計監査人による監査を受け、また内部監査部門及び情報システム部門を関与させておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

ヘ、会計監査人による外部監査

- (1) 計算書類について会計監査人の監査を受けております。
- (2) 当社の会計監査人は「有限責任 あずさ監査法人」です。

ト、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合するのみならず効率的に行われ、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

(2) 国内・海外子会社を所管する事業部が、定期的な会議や毎月の業績報告にて子会社から業務の定期的な報告を受け、また相互に意見交換する機会の確保に努めております。

#### チ. 内部監査体制

財務報告に係る内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査部門を発足させています。提出日現在のスタッフは、4名であります。

#### リ. 反社会的勢力の排除

(1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。

(2) さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

#### ヌ. 責任限定契約の内容の確認

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについては「コンプライアンス統制委員会」と「安全保障輸出管理委員会」を設置し、「リスクマネジメント統制委員会」と「RC（環境・安全・品質）推進会議」では自然災害、環境、安全及び品質上のリスクに対応しております。また、財務上のリスクについては内部監査部門、情報上のリスクについては情報システム部門を関与させ、各々のリスク管理に努めております。

### ②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、平成18年5月から内部監査部門を発足させています。内部監査部門においては、内部統制システムの基本方針に則り活動しており、財務報告に係る内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証しております。監査役会とも必要に応じ意見交換や情報交換を行い、内部監査部門と監査役会との相互連携を図っております。

監査役監査については、監査役は4名からなる監査役会を設置しております。そのうち監査が実効的に行われることを確保するため、取締役の職務の執行を監督するに必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を2名選任しております。

また、監査体制の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき使用人を1名設け、管理職待遇者をこれに充てております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事の異動又は解雇については、監査役会と協議の上で決定するものとしております。

監査は経営計画の進捗、代表取締役が行った各種決裁、損失の危険の管理に関する状況、法令及び定款への適合の確保に関する状況、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定など、業務執行の監査に必要な報告や資料を取締役及び使用人に求め、重要書類を閲覧するほか、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」のほか、必要に応じて監査上重要と思われる会議に出席して日常的に実施しております。

さらに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻く損失の危険、監査環境の整備、監査上重要な課題について代表取締役と意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、常勤監査役及び社外監査役は、代表取締役との定期的会合を実施しております。

監査役会と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について年1回説明を受けるとともに、四半期毎のレビュー並びに期末監査の実施状況等について報告を受けております。さらに必要に応じて当社会計監査の立会いを実施するなど、相互連携を図っております。

### ③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青木素直氏は当社の株式を1千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はありません。

社外取締役高島雅博氏は当社の株式を0千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はありません。また、同氏は第一生命保険株式会社の常務執行役員ですが、平成30年3月末時点において、同社は当社株式の3,067千株を保有しています。一方、当社は同社株式の3千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当していません。さらに、平成30年3月末時点において、当社は同社から545百万円の借入残高があります。

社外取締役谷口勉氏は当社の株式を0千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はありません。

社外監査役井手秀彦氏は当社の株式を1千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はありません。また、同氏はかつて、株式会社みずほ銀行の前身にあたる株式会社富士銀行の業務執行者でしたが、平成30年3月末時点において、株式会社みずほ銀行は当社株式の2,135千株を保有しています。一方、当社は同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の2,755千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当していません。さらに、平成30年3月末時点において、当社（子会社を含む。）は同行から5,291百万円の借入残高があります。

社外監査役田中晴男氏は当社の株式を0千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はありません。また、同氏はかつて株式会社京都銀行の常任監査役であり、現在も同行のグループ会社である京銀カードサービス株式会社の代表取締役社長ですが、平成30年3月末時点において、同行は当社株式の2,085千株を保有しています。一方、当社は同行株式の120千株を保有しています。但し、互いに主要株主には該当していません。さらに、平成30年3月末時点において、当社（子会社を含む。）は同行から4,390百万円の借入残高があります。

当社は社外取締役の役割ないし機能として、経営に対する監督の機能のみならず適切な助言を通じて経営意思の決定へ参画する機能を期待しております。また、社外監査役の役割ないし機能として、取締役から独立して実効的な監査が行われることを期待しております。

社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性について、当社には特段の定めはありませんが、当社や当社の子会社の業務執行に直接にも間接にも関わったことがなく、外部の視点を持っておられることは当然に必要としております。

そして、当社は独立性に加えて、企業経営に携わる役員には、当社と異なる業種の企業経営や行政分野で培われた豊富な経験や専門的な知識を職務に反映していただけることを考慮し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役は取締役会などにおいて経営に対する適切な助言を通じて経営意思の決定を監督しており、社外監査役を含む監査役会により、経営意思決定のさらなるチェックがなされております。

社外監査役は、②内部監査及び監査役監査の状況に記載したように、内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬費用	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	240	223	16	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	36	33	2	—	2
社外役員	23	21	1	—	7

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内 容
56	7	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、(1) 職務執行の対価として適切な報酬であること、(2) 当社の業績を向上させ、企業価値最大化を図るための行動を促す報酬であること、(3) 株主との価値共有を深める報酬であることを基本理念としております。

取締役については、(1) 基本報酬、(2) インセンティブを与えるための業績連動報酬、(3) 株主との価値共有を深めるための株式報酬から構成しております。ただし、社外取締役については、業務執行の決定への関与を鑑み、(1) 基本報酬と(3) 株式報酬の構成としております。各報酬の概要は以下のとおりです。

(1) 基本報酬

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づく額を設定し、月額固定報酬として支給しております。

(2) 業績連動報酬

業績連動報酬については、前年度の当社業績評価を年1回、また各取締役が担当する部門の評価を年2回行い、それらから算出された金額を増減し、一定の範囲内で決定しております。

(3) 株式報酬

株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の具体的な配分を決定しております。

上記のうち、(1) 基本報酬と(2) 業績連動報酬については、平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会の決議により定められた月額300万円(年額換算3600万円。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の範囲内、また、(3) 株式報酬については、平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額1億円(うち社外取締役分は年額600万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年500千株の範囲内としております。

以上はいずれも代表取締役が起案し、取締役会の決議を経て、支給しております。

監査役については、(1) 基本報酬、(2) 求められる適正な監査と株主利益の観点での役割を果たす株式報酬から構成しております。

(1) 基本報酬

株主からの負託された監査役としての役割に適した額を設定し、月額固定報酬として支給しております。

(2) 株式報酬

株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主からの負託された監査役としての役割に適した譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬額を決定しております。

上記のうち、(1) 基本報酬については、平成17年6月29日開催の第141期定時株主総会の決議により定められた月額600万円(年額換算7200万円)の範囲内、また、(2) 株式報酬については、平成29年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額2000万円の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年100千株の範囲内としております。

以上はいずれも監査役の協議によって決定し、支給しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
23銘柄 2,828百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	562	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	525	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)京都銀行	600,000	486	資金調達等の円滑化
日本パーカライジング(株)	200,000	275	継続的取引関係の維持・円滑化
関西ペイント(株)	82,790	195	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	114	資金調達等の円滑化
堺化学工業(株)	135,000	52	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)りそなホールディングス	56,600	33	資金調達等の円滑化
小林製薬(株)	5,152	27	継続的取引関係の維持・円滑化
マナック(株)	30,000	13	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	12	継続的取引関係の維持・円滑化
昭栄薬品(株)	5,000	11	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6	資金調達等の円滑化
石原ケミカル(株)	1,100	1	継続的取引関係の維持・円滑化



当事業年度  
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	120,000	712	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	658	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,755,010	527	資金調達等の円滑化
日本パーカライジング(株)	200,000	347	継続的取引関係の維持・円滑化
関西ペイント(株)	83,248	206	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	107	資金調達等の円滑化
堺化学工業(株)	27,000	75	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬(株)	5,332	40	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)りそなホールディングス	56,600	31	資金調達等の円滑化
マナック(株)	30,000	16	継続的取引関係の維持・円滑化
昭栄薬品(株)	5,000	16	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	13	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命ホールディングス(株)	3,300	6	資金調達等の円滑化
石原ケミカル(株)	1,100	2	継続的取引関係の維持・円滑化

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属している浅井愁星、羽津隆弘の2名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他16名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	—	46	0
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	46	0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、米国個人所得税に関するアドバイザリー業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前連結会計年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書セミナー」に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,379	11,523
受取手形及び売掛金	14,832	16,515
商品及び製品	6,692	7,784
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	1,683	2,134
前払費用	245	270
繰延税金資産	339	344
その他	※3 2,750	2,342
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	35,947	40,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,525	※2 24,905
減価償却累計額	△13,170	△13,563
建物及び構築物（純額）	11,355	11,341
機械装置及び運搬具	※2 32,313	※2 33,625
減価償却累計額	△26,667	△27,497
機械装置及び運搬具（純額）	5,646	6,128
工具、器具及び備品	※2 3,573	※2 3,659
減価償却累計額	△3,166	△3,170
工具、器具及び備品（純額）	407	489
土地	※3 9,358	※3 8,933
リース資産	1,570	1,542
減価償却累計額	△870	△946
リース資産（純額）	700	596
建設仮勘定	922	95
有形固定資産合計	28,390	27,584
無形固定資産		
投資その他の資産	387	378
投資有価証券	※1 3,217	※1 3,672
長期貸付金	23	420
長期前払費用	324	208
繰延税金資産	51	57
退職給付に係る資産	264	403
その他	445	326
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,320	5,082
固定資産合計	33,098	33,044
資産合計	69,046	73,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,464	12,222
短期借入金	※3,※5 6,001	※5 6,197
リース債務	299	313
未払法人税等	532	893
賞与引当金	603	649
未払事業所税	35	37
未払費用	386	220
繰延税金負債	2	—
その他	2,222	2,176
流動負債合計	20,547	22,712
固定負債		
長期借入金	※3,※5 18,593	※3,※5 17,665
リース債務	819	575
繰延税金負債	426	626
退職給付に係る負債	262	107
資産除去債務	72	73
その他	279	256
固定負債合計	20,454	19,303
負債合計	41,001	42,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,218	7,223
利益剰余金	11,300	14,043
自己株式	△1,120	△1,086
株主資本合計	26,293	29,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	531
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	206	271
退職給付に係る調整累計額	212	279
その他の包括利益累計額合計	561	1,082
新株予約権	3	—
非支配株主持分	1,186	1,801
純資産合計	28,044	31,960
負債純資産合計	69,046	73,976

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,254	56,955
売上原価	※1,※4 38,532	※1,※4 41,896
売上総利益	13,721	15,059
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,142	※2 4,277
一般管理費	※3,※4 5,634	※3,※4 5,728
販売費及び一般管理費合計	9,777	10,006
営業利益	3,944	5,053
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	82	68
為替差益	15	—
受取賃貸料	14	26
受取保険金	15	6
その他	72	76
営業外収益合計	261	238
営業外費用		
支払利息	274	242
補償関連費用	47	185
その他	110	138
営業外費用合計	432	566
経常利益	3,773	4,725
特別利益		
土地売却益	—	1,098
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	1,098
特別損失		
減損損失	※6 187	※6 171
固定資産処分損	※5 93	※5 113
建物売却損	—	29
特別損失合計	281	314
税金等調整前当期純利益	3,547	5,509
法人税、住民税及び事業税	830	1,434
法人税等調整額	84	61
法人税等合計	915	1,496
当期純利益	2,632	4,012
非支配株主に帰属する当期純利益	143	660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489	3,351

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,632	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	386
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	△69	123
退職給付に係る調整額	17	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	5
その他の包括利益合計	※ 224	※ 580
包括利益	2,857	4,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,726	3,873
非支配株主に係る包括利益	131	720

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,228	9,339	△149	25,313
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△3		29	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△9	1,960	△971	979
当期末残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△161	△9	301	193	324	7	1,100	26,745
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,489
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	306	6	△95	18	236	△4	86	319
当期変動額合計	306	6	△95	18	236	△4	86	1,298
当期末残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		35	37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	2,743	34	2,783
当期末残高	8,895	7,223	14,043	△1,086	29,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044
当期変動額								
剰余金の配当								△608
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,351
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	2	65	66	521	△3	614	1,133
当期変動額合計	386	2	65	66	521	△3	614	3,916
当期末残高	531	－	271	279	1,082	－	1,801	31,960

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,547	5,509
減価償却費	2,335	2,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	△61	△61
支払利息	274	242
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△68
減損損失	187	171
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,614	△1,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	△1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	1,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△188
その他	△311	258
小計	4,708	6,030
利息及び配当金の受取額	121	139
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△804	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750	5,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△82	△116
定期預金の払戻による収入	—	83
有形固定資産の取得による支出	△3,900	△2,505
有形固定資産の売却による収入	27	1,822
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	441	—
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	1	3
補助金の受取額	212	100
その他	△33	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△1,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,190	△55
長期借入れによる収入	8,393	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,772	△4,800
リース債務の返済による支出	△346	△299
自己株式の取得による支出	△1,004	△1
自己株式の処分による収入	21	7
配当金の支払額	△526	△606
非支配株主への配当金の支払額	△39	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	9,401	9,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,296	※ 11,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

晋一化工科技(無錫)有限公司

晋一国際投資有限公司

Dai-ichi Kogyo Seiyaku(Singapore)Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社等の名称

晋一化工科技(無錫)有限公司

晋一国際投資有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

ケイアンドディーファインケミカル(株)

DDFR Corporation Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

Dai-ichi Kogyo Seiyaku(Singapore)Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

###### a 商品及び製品・仕掛品・原材料

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

###### ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引  
ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。  
なお、為替予約の振当処理及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「受取賃貸料」14百万円、「その他」72百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	788百万円	783百万円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額  
国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	317	317
工具、器具及び備品	2	2
計	699	699

※3 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他流動資産	14百万円	－百万円
土地	2,036	2,593
計	2,050	2,593

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	144百万円	－百万円
長期借入金	1,696	1,786
計	1,841	1,786

#### 4 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	10百万円	8百万円

## ※5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は平成23年9月、平成24年4月及び平成28年10月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 115百万円
- (2) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 700百万円
- (3) 平成28年10月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 3,000百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は平成28年10月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

平成28年10月27日付シンジケート・タームローン契約

平成30年3月31日残高 2,550百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
42百万円	0百万円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	1,299百万円	1,348百万円
給料手当	1,134	1,168
賞与	87	87
賞与引当金繰入額	78	76
退職給付費用	67	66
減価償却費	16	17

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,046百万円	1,084百万円
賞与	80	85
賞与引当金繰入額	73	72
退職給付費用	119	115
減価償却費	272	229
研究開発費	2,393	2,307

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,393百万円	2,307百万円

※5 前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一工業製薬(株) 滋賀事業所	遊休資産	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
		撤去費用	153
合 計			187

② 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、取締役会において解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、撤去を予定していることから零として評価しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一セラモ(株) (滋賀県東近江市)	射出成形用ペレット製造設備	建物及び構築物	122
		機械装置及び運搬具	41
		工具、器具及び備品	6
合 計			171

② 減損損失の認識に至った経緯

第一セラモ株式会社が営む射出成形用ペレット事業については、市場価格の下落による価格競争の激化のため事業環境が悪化し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	415百万円	456百万円
組替調整額	△55	—
税効果調整前	360	456
税効果額	△53	△70
その他有価証券評価差額金	306	386
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	8	3
税効果調整前	9	3
税効果額	△2	△1
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△69	144
組替調整	—	—
税効果調整前	△69	144
税効果額	—	△21
為替換算調整勘定	△69	123
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35	109
組替調整額	△9	△17
税効果調整前	25	92
税効果額	△8	△29
退職給付に係る調整額	17	62
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△36	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	5
その他の包括利益合計	224	580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,421	—	—	53,421
合計	53,421	—	—	53,421
自己株式				
普通株式(注)	565	2,271	90	2,747
合計	565	2,271	90	2,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,269千株及び株主からの単元未満株式の買取請求による取得2千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、新株予約権の行使による払出しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,421	—	—	53,421
合計	53,421	—	—	53,421
自己株式				
普通株式（注）	2,747	2	87	2,661
合計	2,747	2	87	2,661

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。普通株式の自己株式の株式数の減少87千株は、譲渡制限付株式報酬としての払込み56千株、新株予約権の行使による払出し31千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	14	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	9,379百万円	11,523百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 83	△ 121
現金及び現金同等物	9,296	11,402

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

大潟事業所における特別高圧受変電設備、滋賀事業所におけるコージェネ設備、四日市事業所千歳工場におけるボイラー設備及び四日市事業所霞工場におけるボイラー設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入や新株発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、長期借入金については、一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持及び利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは一部を除き、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,379	9,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,832	14,832	—
(3) 投資有価証券	2,359	2,359	—
資産計	26,571	26,571	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,464	10,464	—
(2) 短期借入金	1,182	1,182	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	23,412	23,775	363
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,118	1,233	114
負債計	36,177	36,655	478
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,523	11,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,515	16,515	—
(3) 投資有価証券	2,819	2,819	—
資産計	30,858	30,858	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,222	12,222	—
(2) 短期借入金	1,162	1,162	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む。）	22,701	22,918	217
(4) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む。）	889	979	89
負債計	36,975	37,283	307
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、長期借入金のうち、一部の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	858	853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,832	—	—	—
合計	24,212	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,523	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,515	—	—	—
合計	28,039	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,182	—	—	—	—	—
長期借入金	4,818	4,747	5,873	3,667	2,947	1,358
リース債務	299	297	173	92	84	171
合計	6,300	5,044	6,047	3,759	3,031	1,529

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,162	—	—	—	—	—
長期借入金	5,035	6,763	4,467	3,747	2,078	610
リース債務	313	189	108	98	39	139
合計	6,511	6,952	4,575	3,845	2,118	749

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	795	356
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,152	795	356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,356	△149
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207	1,356	△149
合計		2,359	2,152	207

(注) その他有価証券の非上場株式 (連結貸借対照表計上額 69百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,178	1,325	853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,178	1,325	853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	640	829	△188
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	640	829	△188
合計		2,819	2,154	664

(注) その他有価証券の非上場株式 (連結貸借対照表計上額 69百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	441	55	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	441	55	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	253	—	(注)
	ユーロ	売掛金	229	—	(注)
合計			483	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	251	—	(注)
	ユーロ	売掛金	247	—	(注)
合計			499	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	700	—	△3 (注)1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	6,222	4,535	(注)2
合計			6,922	4,535	△3

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	8,235	6,465	(注)2
合計			8,235	6,465	—

(注) 1. 原則的処理方法によるものもの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,631百万円	4,469百万円
勤務費用	284	285
利息費用	37	37
数理計算上の差異の発生額	△49	16
退職給付の支払額	△431	△151
為替換算調整	△2	4
退職給付債務の期末残高	4,469	4,661

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,353百万円	4,471百万円
期待運用収益	52	49
数理計算上の差異の発生額	△14	125
事業主からの拠出額	505	457
退職給付の支払額	△425	△151
為替換算調整	△1	6
年金資産の期末残高	4,471	4,958

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,403百万円	4,578百万円
年金資産	4,471	4,958
	△67	△379
非積立型制度の退職給付債務	66	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1	△296
退職給付に係る資産	△264	△403
退職給付に係る負債	262	107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1	△296

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	284百万円	285百万円
利息費用	37	37
期待運用収益	△52	△49
数理計算上の差異の費用処理額	△9	△17
確定給付制度に係る退職給付費用	259	255

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	25百万円	92百万円
合計	25	92

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	305百万円	397百万円
合計	305	397

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	33%	34%
株式	24	22
債券	28	25
その他	15	19
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.37~1.25%	0.45~1.25%
長期期待運用収益率	1.00~1.41%	1.00~1.50%
予想昇給率	1.00~4.78%	0.99~5.02%

(注) 一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れておりません。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度59百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益	—	1

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名 当社従業員 35名	当社取締役及び監査役 17名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 203,000株	普通株式 179,000株
付与日	平成22年8月12日	平成27年11月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	①平成29年3月期の監査済みの連結損益計算書において、売上高655億円以上かつ営業利益37億円以上であること。 ②付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日	自平成27年11月30日 至平成29年6月30日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 執行役員制度は平成29年3月31日をもって廃止しております。

3. 第3回新株予約権は平成29年3月期の監査済みの連結損益計算書により新株予約権の行使の条件未達成のため消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	179,000
付与	—	—
失効	—	179,000
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	59,000	—
権利確定	—	—
権利行使	31,000	—
失効	28,000	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	281
行使時平均株価 (円)	521	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	1.105

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	161百万円	166百万円
投資有価証券評価損	92	92
関係会社株式評価損	261	261
退職給付に係る負債	74	24
未払事業税	48	57
減損損失	93	81
設備除却費用負担金	43	38
未実現利益	160	126
その他	264	254
繰延税金資産小計	1,201	1,103
評価性引当額	△450	△415
繰延税金資産合計	751	687
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△20	△19
未実現損失	△1	△1
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	△519	△439
退職給付に係る資産	△80	△122
その他有価証券評価差額金	△56	△126
海外子会社等の留保利益	△98	△173
その他	△13	△28
繰延税金負債合計	△790	△911
繰延税金資産及び負債の純額	△39	△224

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	339百万円	344百万円
固定資産－繰延税金資産	51	57
流動負債－繰延税金負債	△2	－
固定負債－繰延税金負債	△426	△626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.77%	30.77%
(調整)		
住民税均等割	0.81	0.51
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.88
評価性引当額の増減額	△2.48	△0.60
関係会社持分法投資損益	△0.72	△0.38
試験研究費等の税額控除	△3.08	△2.29
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.53	—
海外連結子会社の税率差	△1.58	△4.73
海外子会社等の留保利益	3.05	3.69
その他	△1.44	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.79	27.16

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254	—	52,254
セグメント利益	2,094	413	127	1,305	3	3,944	—	3,944
セグメント資産	16,737	9,484	9,752	14,832	3,689	54,495	14,550	69,046
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	679	524	257	753	106	2,321	13	2,335
持分法適用会社への投資 額	286	—	—	406	—	692	—	692
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	2,085	468	1,074	86	71	3,786	—	3,786

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント利益	2,171	638	100	1,926	215	5,053	—	5,053
セグメント資産	20,693	9,539	9,361	13,090	4,046	56,731	17,244	73,976
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	830	445	429	616	128	2,450	22	2,473
持分法適用会社への投資 額	292	—	—	394	—	687	—	687
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	1,817	355	87	146	60	2,467	—	2,467

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	19,793	6,986	9,093	12,517	3,862	52,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
43,459	7,569	1,225	52,254

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他の地域	合計
24,817	3,429	143	28,390

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
47,025	8,483	1,446	56,955

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	その他の地域	合計
24,657	2,802	124	27,584

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	－	187	187

（注）「全社・消去」の金額は、当社滋賀事業所における遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	171	－	171

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、第一セラモ株式会社が進む射出成形用ペレット事業については、市場価格の下落による価格競争の激化のため経営環境が悪化し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	529.94円	594.15円
1株当たり当期純利益金額	47.40円	66.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.36円	66.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,044	31,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,189	1,801
（うち新株予約権 (百万円)）	(3)	(-)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(1,186)	(1,801)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,854	30,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	50,674	50,760

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,489	3,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,489	3,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,518	50,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	45	9
（うち新株予約権 (千株)）	(45)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第154回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	53,421,609株
今回の株式併合により減少する株式数	42,737,288株
株式併合後の発行済株式総数	10,684,321株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,422,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の102,110,000株から20,422,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,649.71円	2,970.75円

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	236.98円	330.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	236.78円	330.23円



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,182	1,162	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,818	5,035	0.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	299	313	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,593	17,665	0.87	平成31年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	819	575	—	平成31年～平成42年
合計	25,713	24,752	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,763	4,467	3,747	2,078
リース債務	189	108	98	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,695	28,071	43,099	56,955
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	752	2,073	3,585	5,509
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	500	1,411	2,526	3,351
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.87	27.83	49.79	66.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	17.95	21.96	16.27

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,516	6,598
受取手形	1,005	1,293
売掛金	※2 11,013	※2 11,619
商品及び製品	5,744	6,528
仕掛品	16	14
原材料及び貯蔵品	728	1,156
前払費用	181	205
繰延税金資産	224	230
その他	※2 3,074	※2 3,154
流動資産合計	28,506	30,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,991	※1 7,220
構築物	※1 1,786	※1 1,963
機械及び装置	※1 2,811	※1 3,644
車両運搬具	29	32
工具、器具及び備品	※1 286	※1 327
土地	5,908	5,908
リース資産	694	590
建設仮勘定	825	51
有形固定資産合計	19,332	19,738
無形固定資産	332	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,384	2,828
関係会社株式	3,599	3,662
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	1,210	770
長期貸付金	—	400
長期前払費用	272	173
長期未収入金	150	70
その他	217	217
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,851	8,136
固定資産合計	27,516	28,206
資産合計	56,022	59,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,249	1,364
買掛金	※2 8,194	※2 9,740
短期借入金	※2 150	※2 150
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,278	※4 4,675
リース債務	299	313
未払金	※2 1,674	※2 1,110
未払費用	295	137
未払法人税等	309	443
未払事業所税	25	26
賞与引当金	329	343
その他	70	214
流動負債合計	16,877	18,519
固定負債		
長期借入金	※4 15,456	※4 14,799
リース債務	819	575
繰延税金負債	252	350
退職給付引当金	285	143
資産除去債務	72	73
その他	31	26
固定負債合計	16,917	15,969
負債合計	33,795	34,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金		
資本準備金	6,655	6,655
その他資本剰余金	568	569
資本剰余金合計	7,224	7,225
利益剰余金		
利益準備金	478	478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,609	8,490
利益剰余金合計	7,088	8,968
自己株式	△1,120	△1,086
株主資本合計	22,087	24,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	514
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	136	514
新株予約権	3	—
純資産合計	22,226	24,518
負債純資産合計	56,022	59,006

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 39,421	※1 42,111
売上原価	※1 30,240	※1 31,981
売上総利益	9,180	10,130
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,072	※1, ※2 7,363
営業利益	2,108	2,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 617	※1 718
その他	※1 178	※1 190
営業外収益合計	795	908
営業外費用		
支払利息	※1 229	※1 194
その他	149	303
営業外費用合計	379	497
経常利益	2,525	3,178
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産処分損	77	63
減損損失	※3 187	—
特別損失合計	265	63
税引前当期純利益	2,314	3,115
法人税、住民税及び事業税	408	600
法人税等調整額	△47	25
法人税等合計	361	626
当期純利益	1,953	2,488

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,895	6,655	572	7,228
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	8,895	6,655	568	7,224

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	478	5,184	5,663	△149	21,637
当期変動額					
剰余金の配当		△528	△528		△528
当期純利益		1,953	1,953		1,953
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				29	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,424	1,424	△971	449
当期末残高	478	6,609	7,088	△1,120	22,087

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△160	△9	△169	7	21,475
当期変動額					
剰余金の配当					△528
当期純利益					1,953
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	6	305	△4	301
当期変動額合計	299	6	305	△4	751
当期末残高	139	△2	136	3	22,226

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,895	6,655	568	7,224
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	8,895	6,655	569	7,225

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	478	6,609	7,088	△1,120	22,087
当期変動額					
剰余金の配当		△608	△608		△608
当期純利益		2,488	2,488		2,488
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				35	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,880	1,880	34	1,916
当期末残高	478	8,490	8,968	△1,086	24,003

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	139	△2	136	3	22,226
当期変動額					
剰余金の配当					△608
当期純利益					2,488
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	2	378	△3	375
当期変動額合計	375	2	378	△3	2,291
当期末残高	514	－	514	－	24,518



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金（予定取引を含む）

##### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約の振当処理及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	192百万円	192百万円
構築物	117	117
機械及び装置	188	188
工具、器具及び備品	1	1
計	500	500

※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,753百万円	2,699百万円
短期金銭債務	1,073	1,481

3 保証債務

① 関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
P. T. DAI-ICHI KIMIA RAYA	112百万円	69百万円

② 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	10百万円	8百万円

#### ※4 シンジケートローン契約

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は平成23年9月、平成24年4月及び平成28年10月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 115百万円
- (2) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 700百万円
- (3) 平成28年10月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成29年3月31日残高 3,000百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は平成28年10月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

平成28年10月27日付シンジケート・タームローン契約

平成30年3月31日残高 2,550百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,269百万円	5,907百万円
仕入高	5,194	5,645
営業取引以外の取引高	1,473	1,553

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	950百万円	970百万円
給料及び手当	1,609	1,668
従業員賞与	99	96
賞与引当金繰入額	99	96
退職給付費用	173	166
減価償却費	263	222
研究開発費	1,717	1,692

## ※3 減損損失

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

① 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋 賀 事 業 所	遊休資産	建物	33
		構築物	0
		機械及び装置	0
		工具、器具及び備品	0
		撤去費用	153
合 計			187

② 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、取締役会において解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、撤去を予定していることから零として評価しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,411百万円、関連会社株式250百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,348百万円、関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	261百万円	261百万円
賞与引当金	101	104
投資有価証券評価損	92	92
退職給付引当金	87	43
棚卸資産評価損	40	43
未払事業税	37	41
減価償却超過額	49	40
設備除却費用負担金	43	38
減損損失	89	25
その他	82	76
繰延税金資産小計	885	769
評価性引当額	△416	△326
繰延税金資産合計	469	442
繰延税金負債		
土地評価益	△439	△439
その他有価証券評価差額金	△50	△116
その他	△7	△6
繰延税金負債合計	△497	△563
繰延税金資産の純額	△28	△120

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	224百万円	230百万円
固定負債－繰延税金負債	△252	△350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.77%	30.77%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09	1.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23	△6.39
評価性引当額の増減額	△3.99	△2.89
住民税均等割	1.08	0.79
試験研究費等の税額控除	△3.55	△3.27
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.82	—
その他	△1.74	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.61	20.11

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第154回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	53,421,609株
今回の株式併合により減少する株式数	42,737,288株
株式併合後の発行済株式総数	10,684,321株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,422,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の102,110,000株から20,422,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月18日
株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192.81円	2,415.11円

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	185.98円	245.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.82円	245.20円

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,991	695	0	465	7,220	7,928
	構築物	1,786	324	0	147	1,963	2,486
	機械及び装置	2,811	1,506	6	667	3,644	17,777
	車両運搬具	29	14	0	11	32	151
	工具、器具及び備品	286	138	0	96	327	2,409
	土地	5,908	—	—	—	5,908	—
	リース資産	694	64	—	167	590	944
	建設仮勘定	825	2,000	2,773	—	51	—
	計	19,332	4,745	2,782	1,556	19,738	31,697
無形固定資産	無形固定資産計	332	127	—	130	330	455

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	四日市事業所	霞工場	非イオン界面活性剤設備	609百万円
構築物	四日市事業所	霞工場	非イオン界面活性剤設備	250百万円
機械及び装置	四日市事業所	霞工場	非イオン界面活性剤設備	991百万円
建設仮勘定	四日市事業所	霞工場	非イオン界面活性剤設備	1,285百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	—	—	5
賞与引当金	329	343	329	343

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.dks-web.co.jp/">https://www.dks-web.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、「株式併合の件」及び「定款一部変更の件」がそれぞれ承認可決されました。効力発生日（平成30年10月1日）をもって、定款に定める単元株式数は100株となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第153期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第154期第1四半期) (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第154期第2四半期) (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第154期第3四半期) (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。(株主総会の決議事項)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長坂本隆司及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第154期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。) 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長坂本隆司及び常務取締役財務本部長浦山勇は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制（以下「決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制」）、業務プロセスに係る内部統制等の統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制は会社並びに連結子会社8社を評価範囲としました。なお、連結子会社3社並びに持分法適用非連結子会社及び関連会社4社並びに持分法非適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度（3年平均）の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度（3年平均）の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。